



THK株式会社
代表取締役社長
寺町 彰博

2012年度を 振り返って

2012年度は前期に引き続き激動の年となりました。期の初めはスマートフォンやタブレットPCに関する投資に牽引され、日本やアジアにおいてエレクトロニクス関連を中心として需要は好調に推移しました。しかしながら、夏場以降、それらの需要が大幅に減少したことに加えて、欧州経済の不安の波及などにより米州を除き概ね需要が低調に推移したことなどから、売上高は前期比14.5%減の1,683億円となりました。利益面では、売上高の大きな減少や為替の変動などにより、営業利益は前期比40.8%減の116億円、当期純利益は前期比22.4%減の98億円となりました。

当社は「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を成長戦略として掲げ、事業を展開しています。2012年度は「グローバル展開」に関しては、引き続き中国をはじめとした新興国において、積極的に販売網を拡充するとともに、生産能力の増強を図りました。「新規分野への展開」では、震災を契機として地震対策への意識が高まる中、当社の免震・制震装置の有効性を訴求し積極的に拡販に努めるなど、新たな市場の開拓により一層注力しました。これらビジネス領域の拡大に向けた活動に加え、経営基盤を強化すべく部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動を積極的に推進し収益性の向上に努めました。

その結果、前期比で減収となる中でも減益幅の抑制が着実に図られ、第3四半期に発表した修正計画を各利益項目の全てにおいて上回ることができました。このことは今後の需要の回復局面において着実に業績を向上させられる基盤を整備できた証左として前向きに評価しています。一方、景気の波が大きかったとはいえ、減収となってしまったことは今後に向けた課題であると認識しています。

2013年度の 見通し

2013年度の経営環境としましては、短期的にはマクロ経済は安定的に推移し、設備投資は緩やかに増加していくものと考えています。昨年の段階では、2013年度になって経営環境は厳しくなるとの見方をしていましたが、実際には想定より早く2012年の夏場以降にその兆しが見られました。しかし、年末から受注は上昇傾向に転じており、海外の各地域いずれも2013年1-3月期の受注は2012年10-12月期と比べて増加傾向にあります。国内も緩やかではありますが足元の受注は改善基調にあります。加えて、為替が円安で推移する中でそのメリットを享受することもできます。

そのような中、今年5月に発表した2013年度の連結売上高は前期比12.8%増の1,900億円を計画しています。さらに、「P25プロジェクト」など経営基盤の強化に向けた活動をさらに積極化させることにより、営業利益は前期比71.0%増の200億円を計画しています。

さらなる成長に 向けて

短期的には景気の波はあるものの中長期的には当社製品の需要が拡大していくとの認識に全く変更はありません。その理由は、リーマンショックを契機として大きく外部環境が変化する中で、新たな成長ドライバーが生まれていることにあります。

とりわけ新興国においては、先進国より高い経済成長が続く中で今後も機械需要の増加が見込まれます。さらに中国においては人件費が上昇し高品質な最終製品への需要が高まる中でFA (Factory Automation) の進展が見込まれ、これらに不可欠な部品である当社製品の需要は今後も拡大していくと考えています。先進国においては災害対策意識の高まりや電動化の進展などを背景として、消費財分野においても当社製品の需要の拡大が見込まれます。これらの変化に対応すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」をこれまで以上に加速させ、ビジネス領域の拡大を図っていきます。

成長戦略：グローバル展開

グローバル展開におきましては、新興国への展開を積極化させる中、とりわけ中国を最重要マーケットとして位置付けています。中国においては、当社製品の主要な向け先である工作機械の生産金額が急速に増加し、2009年には世界1位の生産国となりました。一方で、今後の中国経済並びに機械産業の成長性について懸念する声も聞かれます。確かに中国経済の成長率はこのところ緩やかになってきており、さらに政府が成長率の見通しを引き下げた中で高度経済成長期から安定成長期に移行しつつあると考えられます。しかし日本においては、この安定成長期にこそGDPは大きく拡大し、さらには高度な工作機械の需要が増加するとともにFAが進展したのです。今後、中国においても同様の動きが想定される中で、中国市場のポテンシャルには疑いの余地がないと考えています。

そのような中国市場において、当社は需要を着実に取り込むべく販売網を積極的に拡充しており、2013年3月末時点で販売拠点は34拠点体制となっています。今後はさらなるFAの進展が見込まれる中で、現在の主要な向け先である工作機械以外の需要を取り込むべく販売体制を強化し中国における地位をより磐石なものとしていきます。

生産面では、THK無錫において第3期工場が完成し昨年8月に稼働するとともに、THKリズム常州では昨年7月より客先への納入を開始しました。そのほか、大連THKでは、現在の4倍以上となる敷地への移転を計画しており、新工場は2014年12月に稼働予定です。今後の需要動向を見ながら、生産能力の増強を図っていきます。

開発面では、海外初となる研究開発拠点の専用棟が完成し、2012年4月より稼働しています。日本の開発部門ともコラボレーションを順調に図りながら、現地のニーズに即した製品開発に取り組んでいます。

当社は中国への展開に加え、その他新興国での展開も加速させています。インドにおいては昨年11月に現地法人を設立しました。今後、数年間で3カ所ほどの販売・サービス拠点の開設を計画しています。さらに、自動車部品、資本財関連の需要動向を踏まえ、生産拠点設立のタイミングを見定めていきます。アセアン地域では、今後も家電や自動車といったセットメーカーの進出とそれらに関連した需要の増加が見込まれる中、地域特性に応じた営業活動を展開すべく販売体制を強化していきます。メキシコでは、南北アメリカ大陸への供給体制を強化すべく、2012年に着工したTHK RHYTHM MEXICANAの建設が完了し、2013年10月から客先への納入を開始する予定です。自動車部品の生産からスタートしますが、直動関連製品の生産も視野に入れています。

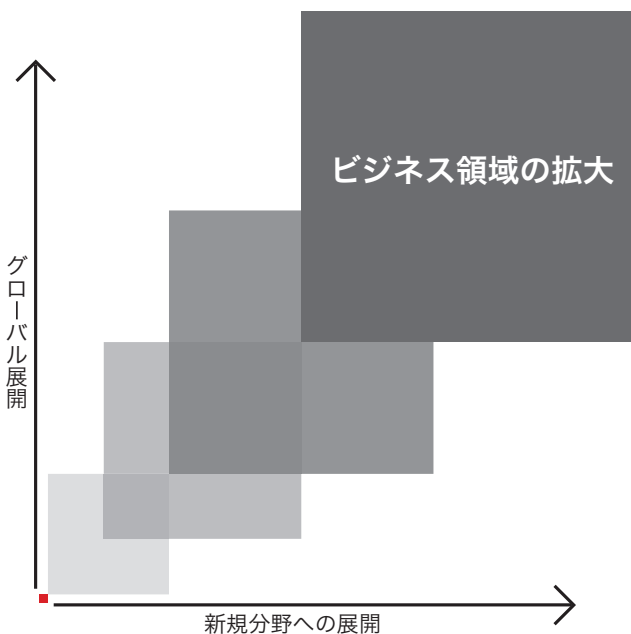
当社は、これまで積極的にグローバル展開を図り、生産・販売・開発拠点を拡大させてきました。今後もその展開を加速させるとともに、展開した点と点がより密接に情報を共有して有機的に繋がることで、あらゆる面で連携された真のグローバル化を実現し、より高い成果を生み出していきます。

成長戦略：新規分野への展開

当社のビジネスは、現状では変動性が高い産業界の設備投資動向の影響を受けています。そのような中、消費財に近い新規分野への展開を図り新たな成長ドライバーを創り出すことで、景気循環型から自律成長型へと脱皮を図ることが非常に重要であると考えています。新規分野への展開にあたっては、直動システムをはじめとした当社製品を新たな分野の新たな機構部品として採用頂くべく提案活動を行っています。例えそれらの産業自体が成熟産業であったとしても、当社からすればまだゼロの分野であり、今後10にでも100にでも広がる可能性を秘めています。このように、当社のコア製品を中心として新規分野への展開を図る中で、当社はビジネス領域をまだまだ拡大させることができると確信しています。

まず、輸送用機器関連での当社製品の採用拡大を目的とするFAI事業部においては、着実に採用数が拡大しています。ここでは、スタビライザーリンクポールなど従来のビジネスを拡大していくと同時に、自動車のハイブリッド化、EV化の進展により従来の機構が変化していく中で、次世代のステアリング、ブレーキ、サスペンション、加えてインテリアなど自動車の様々な機構部品において直動製品の採用拡大に取り組んでいます。今後は、製品開発のスピードを加速させるとともに、お客様へのアプローチをさらに強化していきます。

地震の脅威から人々の生命や財産を守る免震・制震装置を扱うACE事業部では、震災を契機として災害に対する意識が高まる中で着実に当社製品の採用数が増加しています。とりわけ、BCP(Business Continuity Plan: 事業継続計画)の意識が高まる中、サーバーや製造装置といった企業の重要な資産を地震から守る部分免震装置は多くの受注を頂いています。さらに建物の制震関連の製品としては、「減衰装置 iRDT」を市場に投入し、採用棟数の増加を図りました。今後も大きな地震の発生が想定される中、まさに、当社製品は重要な役割を果たせるものと考えています。従いまして、当社製品の採用の増加に向けて引き続き積極的な営業活動を展開するとともに、できるだけ多くの方に当社が開発した免震体験車をご体験頂き、地震対策の重要性をより認知頂くことにより、社会貢献に努めていきます。





IMT事業部では、ユニット製品・装置事業と、電動アクチュエータ事業の拡大を図っています。今後、資本財から消費財まで、様々な分野で電動化の進展が見込まれる中、当社の電動アクチュエータの需要の拡大が期待できます。需要を取り込むべく製品ラインナップの拡充は順調に進んできていますが、まだまだ製品の種類が足りないと考えています。今後は、ハイエンドからローエンドまで広範囲にわたってラインナップの拡充を図るとともに、日本国内はもちろんのこと、韓国、中国といった拠点においてもさらにその生産体制を拡充していきます。

これら3事業部が取り組む分野のほかにも、LMガイドやボールねじをはじめとした当社製品は

様々な分野で採用が広がっています。具体例としては宇宙航空研究開発機構JAXA殿による「EVA支援ロボットの実証実験(REX-J)」ミッションに参画し、宇宙対策を施した小型ボールねじアクチュエータ搭載のロボットハンドの開発を手がけました。また、次世代ロボット向けロボットテクノロジーシステムの要素部品群として開発した「SEED Solutions」は、ロボット市場創出への貢献度や期待度の高いロボットや部品などを表彰する経済産業省、一般社団法人日本機械工業連合会主催の第5回「ロボット大賞」の部品・ソフトウェア部門において優秀賞を受賞しました。

このように、様々な分野においてその装置の中で求められる最高の要素部品を供給すべく取り組んでいます。今後も新規分野への展開を積極的に図る中で、第2、第3の収益の柱を築いていきます。

企業価値増大 に向けて

これまで述べましたように、当社には今後も成長に向けた投資機会が数多く存在し、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によりビジネス領域を拡大させることができるものと考えています。今後もこの2つの成長戦略を加速させるとともに、収益性を高めるべく、部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」を強力に推し進め、いかなる外部環境においても成長し続けるような強固な経営基盤を構築していきます。その結果として、成長のマイルストーンである連結売上高3,000億円、営業利益率20%、ROA15%を達成し、企業価値を増大させ、株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていきます。

皆様方におかれましては、今後とも引き続きご支援を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

2013年7月

THK株式会社
代表取締役社長
寺町 彰博